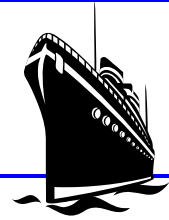


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(https://www.ms-ins.com/marine_navi/)



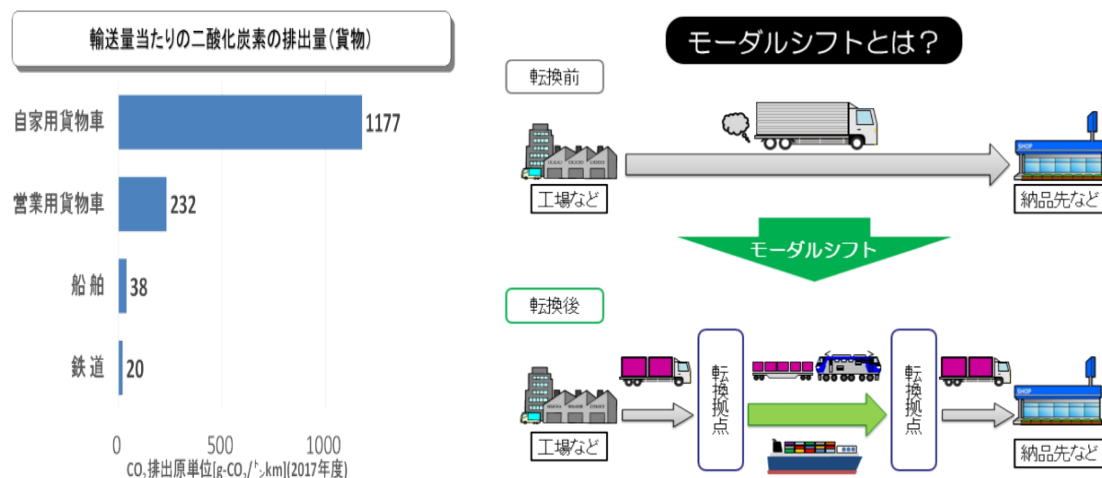
モーダルシフト等推進事業による物流効率化について

国土交通省は2019年8月16日、物流総合効率化法（2016年10月に改正施行）に基づきトラック輸送から鉄道、海運への転換（モーダルシフト）等の取り組みを支援する補助金の交付決定を発表しました。本稿では、モーダルシフト等推進のための支援策の概要と補助金を活用した全国各地の物流効率化の取り組みについてご紹介します。

1. モーダルシフトの必要性

モーダルシフトとは、トラック等で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいいます。1トンの貨物を1km運ぶ（=1トンキロ）ときに排出されるCO₂の量はトラックの232gに対し、鉄道は20g（トラック対比▲91.4%）、船舶は38g（同▲83.7%）であり、モーダルシフトは地球温暖化対策にも寄与します。

また、労働力不足の解消・働き方改革という観点からも注目されています。幹線輸送となる倉庫間や集配拠点間について数百kmの距離を運転する場合、出発拠点に戻るまで数日間要することもあります。しかし、モーダルシフトを導入した場合、トラック輸送は最寄りの転換拠点との間に短縮されるため、効率的な業務が実現します。



(出典：国土交通省HP)

2. モーダルシフト等推進事業

(1) 概要

昨今の物流分野における課題（労働力不足、多頻度小口輸送等）に対応するため、物流総合効率化法では流通業務の効率化を図る事業に対する計画の認定や支援措置の枠組みを定めています。同法に基づく計画の認定（または認定の取得）を前提とした補助事業を「モーダルシフト等推進事業」といいます。

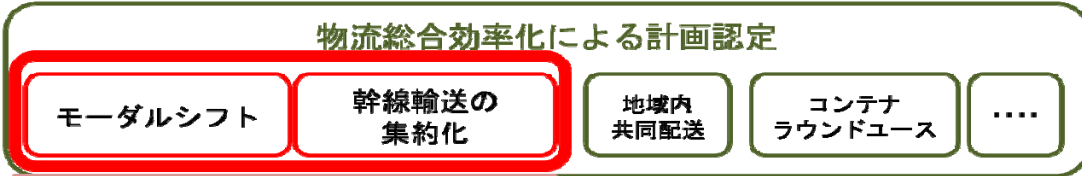
(2) 対象事業

■総合効率化計画策定事業	総合効率化計画の策定のための調査事業。協議会等開催の事務費やデータ収集・分析等が対象。
■モーダルシフト推進事業	陸上輸送から鉄道輸送または船舶を利用した海上輸送へ転換することでCO ₂ 排出量の削減を図ること等を目的として実施する事業。
■幹線輸送集約化推進事業	輸送距離が概ね30km以上ある貨物自動車による輸送において、複数荷主の貨物を集約し積載率を向上させて、走行台数およびCO ₂ 排出量の削減を図ること等を目的として実施する事業。

(3) 経費補助の内容

- ① 計画策定経費補助・・・総合効率化計画を策定するための経費に対する補助
(対象経費の実額か上限 200 万円のいずれか低い額)
- ② 運行経費補助・・・認定された計画のうち、モーダルシフトまたは幹線輸送の集約化の運行経費の一部に対する補助 (補助率：1/2 以内、上限 500 万円)

計画策定経費補助 (総合効率化計画策定事業)
 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律に規定する
 「総合効率化計画」の策定のための調査事業



運行経費補助 (モーダルシフト推進事業、幹線輸送集約化推進事業)
 認定された総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト、
 幹線輸送の集約化について、運行経費の一部を補助。

総合効率化計画と補助金の申請書は
同時提出も可能

(出典・引用：国土交通省HP)

3. 物流効率化の進展

全国で旅客列車やバス等の空きスペースを利用した貨客混載が徐々に広がる中、今回の採択案件の中には、旅客列車の空きスペースを利用した貨客混載やバスの空きトランクを活用した農産品の輸送計画の策定支援も行われました。また、共同輸配送では初めて血液検体を対象とした計画が採択されました。血液検体は輸送や保管の影響を受けやすいことを踏まえ、異なる輸送条件が検体に及ぼす影響を検証し輸送・保管方法を標準化させることで、均一な解析結果を出せる仕組みをつくり、物流の省力化だけではなく医療従事者の業務軽減を目指す内容となっています。

【概要】 採択件数の内訳

- (1) 計画策定経費補助 (今後、物流総合効率化法に基づく計画認定を目指す案件への補助) : 8 件
 - モーダルシフト : 3 件 (船舶への転換)
 - 貨客混載 : 2 件 (長崎地区旅客列車・山梨県福島県発高速バス空きスペース活用)
 - 輸送網の集約化 : 1 件 (鋼材輸送の船舶モーダルシフトと共に実施予定)
 - 共同輸配送 : 4 件 (東日本大震災後避難指示の影響で滞った物流網の解決 等)
- (2) 運行経費補助 (物流総合効率化法に基づく計画認定を受けた事業への補助) : 13 件
 - モーダルシフト : 5 件 (鉄道への転換)、7 件 (船舶への転換)
 - 輸送網の集約化 : 2 件 (船舶への転換含む)
 - 共同輸配送 : 1 件 (モーダルシフトと輸送網の集約化と同時に実施)

(出典：国土交通省HP)

国土交通省は令和元年度「モーダルシフト等推進事業補助金」として21件(計画策定経費補助8件、運行経費補助13件)3,700万円の認定および交付決定を行いました。今後もこのような支援を活用した事業者の取り組みが広まり、物流の効率化が進展していくことが期待されます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <http://www.milt.go.jp>

国土交通省プレスリリース http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu01_hh_000467.html

以上